

# 「友愛外交」と「和諧外交」の協調

——鳩山論文の歴史的 position ——

日中科学技術文化センター理事長

福井県立大学名誉教授

凌星光

間もなく誕生する鳩山政権はアジア重視の姿勢を打ち出し、中国、韓国、ASEAN 諸国から大歓迎を受けている。他方、米国からは日本の「米国離れ」への懸念が喧伝され、日米軍事同盟至上論に麻痺されている日本のマスメディアが、日本の外交・安全保障危機を書き立てている。とりわけ、鳩山由紀夫が「VOICE」9月号に執筆掲載した「私の政治哲学」がニューヨーク・タイムズに紹介されてからは、米国タカ派世論の矛先が鳩山論文に向けられ、親米一辺倒の日本世論もそれに同調している。

しかしながら、冷静且つ客観的に見れば、鳩山論文は世界の流れに合致するものであり、オバマ新政権の外交路線とも合致する。またこの論文で強調されている鳩山の友愛哲学と胡錦濤の提唱する和諧哲学は基本的に軌を一にするものである。鳩山の打ち出した友愛外交は米国、中国及びアジア諸国の支持が得られ、日本の自主外交に新たな一ページを切り開くものとなろう。それゆえ、鳩山論文は日本の近現代外交史において、歴史的意義のあるものと位置づけられよう。

鳩山首相が今月中旬に訪米し、来月には中国を訪問する。このときに当たって、鳩山論文へのコメントを試み、日米中三角関係の均衡的發展を促したい。

## 1 日本外交政策の二つの流れ

日本の戦後外交は、1950、60年代においては、社会主義と資本主義のイデオロギーの対決があつて、保守陣営と革新陣営に分かれていた。前者は親米外交を主張し、後者は社会主義国よりの外交を主張した。1950年代のはじめ、鳩山一郎や石橋湛山らは自主外交を展開しようとしたが、当時の厳しい冷戦構造という国際情勢の下で、結局、日米安保条約を基本とする米国追随外交が主流を占めた。1970年代は中ソ分裂の下、米中、日中の関係は好転を見たが、米ソ対決を特徴とする冷戦構造は変わらず、日本の外交も根本的变化を見ることはなかった。

1990年代に入ると、ソ連の崩壊によって冷戦構造は終息した。1993年に細川政権が誕生し、対米追随外交の転換を図ろうとした。外交・安全保障政策面で有識者に検討させ、答申書を出させた。それは国連を中心とする国際協調外交を第一におき、日米安保条約を第二におくというものであった。細川首相は対米外交において毅然たる態度を示し、日本外交に大きな転換がもたらされると思われた。しかし、米国からの圧力と自民党の親米勢力の抵抗に遭って、結局、短命政権で終わり、外交政策の転換を図ることはできなかった。1996年、橋本政権の下で日米安保条約の再定義がなされ、日米軍事同盟の強化が図られた。

今世紀に入って、ブッシュ政権による単独行動主義が支配的となり、日本はそれへの追従を迫られた。野党の民主党は、日米同盟を基本としつつも、対米追従でなく日本独自の外交を展開するよう主張した。しかし自民党政府は日米関係第一を理由に米国の要望を積極的に受け入れていった。しかし、米国の単独行動主義は破綻し、オバマ政権によって国際協調外交が展開されるようになった。中国の目ざましい発展と金融危機によって、米中関係は飛躍的に深まり、米国追従の日本はその国際的存在感を低下させている。鳩山一郎以来、一貫して求められてきた独立自主の外交は、この新しい国際情勢の下で、言葉でなく真に実行されるチャンスに恵まれている。鳩山論文は正にこの流れの変化に乗ったものであり、画期的意義がある。

## 2 日本対中国外交の二つの流れ

日本の外交政策の二つの流れに応じて、対中外交にも二つの流れがあった。大まかに言って、四段階に分けられる。

第一段階は 1950、60 年代で、政府間では敵対関係にあり、民間レベルでは友好活動が展開された。第二段階は 1970 年代で、対ソ戦略の必要性から米中関係が改善され、その影響下で日中国交正常化が実現した。しかし相互信頼は不十分で、交流分野にも限界があった。第三段階は 1980 年代で、中国が改革開放政策をとるようになり、日本がそれを全面的に支持し、蜜月時代が出現した。大平外交哲学によって、中国の経済建設を支援するための ODA が提供され、計画経済から市場経済への転換を図る上でのノウハウも伝授された。歴史教科書問題などが起きたが、基本的に中国重視の政治勢力が主流を占めた。

第四段階は 1990 年代後半から今世紀にかけてで、中国改革開放政策の成功とソ連の崩壊によって、中国脅威論が世界的に台頭し、日本もその影響を大きく受けた。日米軍事同盟を強化して中国をけん制しようとする主張が主流となり、小泉首相の靖国神社参拝によって火に油を注ぐこととなった。日中関係は大きく後退した。そうしたなかでも経済交流は順調に発展し、「政冷経熱」状況が生まれた。1998 年から 2007 年の 10 年間は「失われた日中関係」ともいうべき期間であった。

鳩山政権の誕生と鳩山論文の発表は、日中関係が第五段階に入ることを意味する。それは、大平外交哲学の復活、福田父子（赳夫、康夫）外交の継承と発展であるばかりでなく、さらに大きな根本的転換が図られると期待される。現在、日中双方において、日中関係の難しさに対する慣習的観念が強く残っていて、この歴史的チャンスへの認識が不十分であるように思われる。

## 3 「友愛哲学」と「和諧哲学」の共通点

鳩山論文は友愛哲学とは「個の自立」原理と「他との共生」の原理を重視した理念で、この「自立と共生」の原理を「日本社会の人間関係だけでなく、日本と世界の関係、人間と自然の関係にも貫く」と書いている。これは胡錦濤によって唱えられた「和諧社会論」

と「和諧世界論」に相通ずる。また友愛哲学は「人間の尊厳を冒すことがないよう均衡を図る理念」としているが、和諧哲学の基本をなす「人を以って本と成す」精神に相通ずる。

鳩山論文は「自由は弱肉強食の放埒に陥りやすく」、平等は「悪平等に墮落しかねない」、「その両者の行き過ぎを克服するのが友愛である」とし、「道義と節度を喪失した金融資本主義、市場至上主義に歯止めをかけ、国民経済と国民生活を守っていかなくてはならない」と説く。そして、日本社会において「グローバルエコノミーが日本の国民経済を破壊し、市場至上主義が社会を破壊した」とし、友愛政治によって「衰弱した日本の『公』の領域を復興させる」と強調する。和諧社会論は、正に中国が社会主義市場経済の仕組みを模索していく中で、新自由主義、市場至上主義の影響を受けたことへの反省として提起された。この点においても、友愛社会論と和諧社会論は相通ずる。

現在日本で、友愛哲学や友愛外交は抽象的で、日本の現実問題を解決する政策から程遠いという否定的論調が目立っている。また中国においても、和諧世界論は「戦術」であって机上の空論という見方が強くある。ましてや中国国民の友愛外交への評価、日本国民の和諧外交への評価は極めて低い。したがって、日中両国の首脳が、友愛哲学と和諧哲学についてよく話し合い戦略的共通認識に達することは、日中両国国民の相互理解と相互信頼を深める上で極めて重要な意義がある。1980年に鄧小平と大平正芳との間で交わされた戦略的共通認識に次ぐ重要な成果を上げることが期待される。

#### 4 歴史的転換点の時代認識と新世界政治経済秩序の構築

鳩山論文は、今世界は「世界史の転換に立っており」、「世界の新しい政治経済秩序をどう創り上げていくのか、その決意と構想力が問われている」という時代認識を示した。そして「新たな国際協力の枠組みの構築を目指すなかで、各国の過剰なナショナリズムを克服し、経済協力と安全保障のルールを創り上げていく道を進むべき」としている。新政治経済秩序の具体的方向性は示されていないが、文面から見て、「汎ヨーロッパ」に次ぐ「汎アジア」思想であり、先進国と発展途上国が融合した地域共同体の構築であろう。

鄧小平は1980年代半ばに米国を中心とした先進国主導の既存の世界政治経済秩序の不合理性と不公平性を指摘し、その改革の必要性を提示した。それは発展途上国の意見や利益が反映されるものに変えていこうというものであった。しかし、中国の力量に限界があり、世界に影響力を与えるものにはならなかった。日本も先進国の一員として、殆ど反応を示さなかった。アメリカは先進国主導の改革を提示して、基本的に既存の秩序維持を図ろうとしたが、日本はそれに同調して国益を守ろうとしたのである。

その後、中国経済は目ざましい発展を遂げ、来年、日本を追い越して世界第二の経済大国になろうとしている。またブラジル、ロシア、インドの経済も高成長を遂げ、BRICS四カ国の経済が世界の注目を浴びるようになった。とりわけ今回の世界金融危機で、先進国の経済的衰退とBRICS四カ国の高成長が明白となり、G20がG8にとって代わろうとしている。今後10年、20年、30年の先を見た場合、世界における力量変化のトレンドは目に

見えている。日本において主流を占めていなかった発展途上国重視論が声だかとなり、今回の鳩山論文となった。したがって、新国際政治経済秩序のあり方についても、大いに意見交換をすべきである。

## 5 米国一極支配時代から多極化時代への移行

鳩山論文は「イラク戦争の失敗と金融危機によってアメリカ主導のグローバリズムの時代は終焉し、世界はアメリカ一極支配の時代から多極化の時代に向かうだろう」と当面の国際情勢を分析する。これは日本においてはかなり大胆な論断である。というのは、ソ連の崩壊によって、アメリカの超軍事大国の地位は不動のものとなり、日本の国益はアメリカに追随することにあるという観点が主流を占めてきたからである。

また日本には「アメリカは怖い」という恐怖感が根深くある。第二次大戦でひどい目に遭わされたことに加え、戦後 60 年間、政治的にも経済的にも絶えずアメリカからの圧力を受け、それに屈せざるを得なかった歴史があるからである。それを最も強く感じているのは官僚たちで、この恐怖心はマインドコントロール化している。日本のマスメディアがアメリカでの鳩山論文への批判を大きく取り上げ、新政権の危険性を煽るのも、これが原因となっている面が多分にある。

中国やロシアは、米国一極支配が顕著なときから、世界は多極化する必然性があると説き、その均衡と協調が世界の繁栄と安定につながると強調してきた。先進諸国において、このような論調に賛成する学者や有識者がいても、大政治家においては実に稀であった。とりわけ日本においては皆無に近かった。したがって、鳩山論文は注目に値する。

但し、論文の中で「一極時代から多極時代に移るとしても、そのイメージは曖昧であり、新しい世界の政治と経済の姿がはっきり見えないことがわれわれを不安にしている」とし、先行きの不確実性が「危機の本質」と規定して懸念を表明している。日中両国の首脳会談で、大いに語り合うべき問題である。

## 6 アジアの国としてのアイデンティティ

鳩山論文は「日米安保体制は、今後も日本外交の基軸であり続けるし、それは紛れもなく重要な日本外交の柱である。同時にわれわれは、アジアに位置する国家としてのアイデンティティを忘れてはならない」としている。これは、明治維新後、日本が「脱亜入欧」を図ってきたが、それに大きな修正を加えることを意味する。

戦前、日本は列強の仲間入りに成功し、アジアの盟主になろうとし失敗した。戦後は経済建設に力を入れて大成功し、アジア唯一の先進国として国際的に高い評価を享受してきた。そこで、100 年以上にわたって、アジアではナンバーワンという優越感に浸ってきた。ここ数十年、アジア諸国、とりわけ中国の台頭によって、この優越感は心理的調整に迫られることとなった。鳩山論文の「アジア回帰論」は、この心理調整が一段落ついたらと判断してよからう。

1923年にクーデンホフ・カレルギーが「汎ヨーロッパ」という著書を刊行し、1935年に「全体主義国家対人間」と題する著書を出版した。祖父鳩山一郎はカレルギーの著書に共感し、それを翻訳し「自由と人生」という書名で出版した。鳩山はこの祖父の精神を受け継いで汎アジアの共同体を構築しようとする。そこには当然、ドイツとフランスが歴史的和解によって成し遂げられたEUの実現が鏡として映し出される。それが靖国神社不参拝と国家追悼施設の建設に繋がって行くのであろう。歴史認識問題で曖昧な態度をとってきた戦後日本に終止符が打たれようとしている。日中両国の首脳によって、このような未来志向姿勢の定着化が期待される。

## 7 東アジア共同体の構築

鳩山論文で最も注目されるのは「東アジア共同体」の構築をはっきり打ち出したことである。「経済成長の活力に溢れ、ますます緊密に結びつきつつある東アジア地域を、日本が生きていく基本的な生活空間と捉えて、この地域に安定した経済協力と安全保障の枠組みを創る努力を続けなくてはならない」としている。この東アジア共同体の範囲が、ASEAN10+3かASEAN10+3+3かはっきりしていないが、多分、前者であると考えられる。

2004年末のASEAN10+3非公式首脳会議で、将来の目標は東アジア共同体の構築であると宣言し、非公式首脳会議は公式首脳会議になることが決まった。その際、中国が第一回目の正式ASEAN10+3首脳会議を北京で開きたいという意思表示を行った。米国と日本はこれに大きく反発し、中国が東アジアのリーダーになろうとしているという警戒論が広まった。

2005年、日本ではASEAN10+3は中国が覇権を求める場と化しているという見方が主流を占めるようになり、その対案として出されたのが、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えたASEAN10+3+3である。当時、谷口誠氏ら一部有識者は、これでは東アジアではなくなり、実質的に機能しなくなると反対したが、それは少数派意見として無視された。それ以来、ASEAN諸国内部も二つに分裂したこともあって、東アジア共同体構想は進展を見ることができず、中国での関心は急速に低下していった。中国は専らASEAN10+1（中国）に力を入れ、来年、ASEAN・中国自由貿易協定が発足する。

本来、中国は東アジア共同体の構築に賛成であり、若し鳩山新政権が積極姿勢に転換するのであれば、再び、中国の関心を盛り上げることができるであろう。日中首脳会議で取り上げるべき重要テーマであると考えられる。

## 8 アジア共通通貨の創出

鳩山論文は「日本が先行し、韓国、台湾、香港が続き、ASEANと中国が果たした高度経済成長の延長線上には、やはり地域的な通貨統合、アジア共通通貨の実現を目標としておくべき」としている。そして、「今回の世界金融危機後の対応も、従来のIMF、世界銀行体

制の単なる補強だけではなく、将来のアジア共通通貨の実現を視野に入れた対応が導かれるはずだ」とも述べ、国際金融通貨体制の改革と結び付けている。これは中国の主張と基本的に一致している。

中曽根康弘元首相は、「中央公論」4月号に「共通通貨が開く日本とアジアの未来」と題する論文を発表した。その論調は基本的に鳩山論文と重なる。「ドル単一基軸通貨体制を前提とせず、地域での共通通貨導入による複数基軸通貨体制への移行も視野に入ってくる」とし、アジア共通通貨実現への三段階のステップ、即ち「2010年代に域内における協調メカニズムの構築、2020年代にACUの創設、2030年代以降にアジア共通通貨の導入」を提示した。鳩山論文は「アジア共通通貨の実現は今後10年以上の歳月を要するだろうし、それが政治的統合をもたらすまでには更なる歳月が必要であろう」と述べている。両論文に共通する重要な観点として、国家の主権を一部移譲させる共通通貨の創出は政治的意義があると指摘していることである。

事実、日中両国の専門家の間では、早くから共通通貨創出のもたらすメリットについて共通認識があり、研究もかなりの程度まで進められてきた。それを阻害していたのは、日中間に横たわる政治的問題であった。今回の首脳会談でそれが取り除かれれば、アジア共通通貨の創出は実質的一步を踏み出すことができるであろう。

## 9 地域統合による領土問題の解決

鳩山論文は「軍事力増強問題、領土問題など地域的統合を阻害している諸問題は、それ自体を日中、日韓などの二国間で交渉しても解決不能なものであり、二国間で話し合おうとすればするほど双方の国民感情を刺激し、ナショナリズムの激化を招きかねない。地域的統合を阻害している問題は、実は地域的統合地域統合の度合いを進めるなかでしか解決しない。例えば地域的統合が領土問題を風化させるのはEUの経験で明らかどころだ」と述べている。この論点は尖閣列島問題や東シナ海ガス田問題を解決する重要なカギを提供する。

中国の一部学者（例えば龐中英）は4、5年前から、EUの経験を踏まえて、日中間の領土問題は二国間では解決不可能、地域統合を進めるなかで解決すべきと主張していた。鳩山論文の論旨は全くこれと一致する。事実、昨年6月、東シナ海ガス田問題で達した合意は「主権棚上げ、共同開発」であった。本来、係争海域（中間線と大陸棚延長線の間）、中国側海域（中間線の中国側）、日本側海域（大陸棚延長線の日本側）の三箇所共同開発を指定すべきであったが、日本は日本側海域での共同開発を絶対に認めなかった。中国側が一方的に譲歩したということで、中国世論の批判が高まった。

更に悪いことは、高村外相は自らの成果をPRするため、テレビ放送で勝利を収めたようなことを言い、日経社説は、中国は中間線を半ば認めたと書くほどであった。この合意は両国のナショナリズムに火をつけ、ニッチもサッチもいかなかった。それを打開するカギは、主権を棚上げにして、つまり線引きをしないで、経済協力、共同開発を進めること

である。共同開発の地点については、経緯度で示し、中間線とか大陸棚延長線とかには絶対に触れないことである。事実、合意した共同開発地点は経緯度で表わされているが、一方的な中国側譲歩であったため、結局、振り出しに戻らざるを得ない。

今回の首脳会談で、地域統合と共同開発を推進することによって「領土問題を風化させる」という方向性が示されれば、この懸案は解決に向かう。

## 10 恒久的な安全保障の枠組み創出

鳩山論文は「東アジア地域での恒久的な安全保障の枠組みを創出する努力を惜しんではならない」と述べ、最近の発言のなかで、朝鮮半島の非核化と核廃絶を重要なテーマとして取り上げている。自民党はマニフェストの中で日米軍事同盟の強化を謳っているが、民主党のマニフェストは曖昧である。原因は日米軍事同盟よりも、中国も含む安全保障体制の構築を目指そうとしているからである。これは細川政権のときに示した国連を中心とした国際協調第一、日米軍事同盟第二の考え方の延長線にあろう。

現在、米国は経済的な支配的地位の動揺により、軍事予算は減少させざるを得ず、軍事的超大国の地位維持はますます困難になっていく。中国の勃興と軍事力の強化によって、米国の対中戦略にも大きな変化が見られる。朝鮮半島については、六カ国協議を踏まえて、北東アジア地域に安全保障体制を構築する方向性が米中有識者の間では共通認識となっている。日本の今までの安全保障についての考え方には厚い壁があり、全く時代の流れに追いついていない。鳩山論文はその壁を突き破るものである。

ここで重要なのは、日米中三カ国の戦略対話を行うことである。日米、中米、日中の戦略対話を踏まえて、日米三カ国戦略対話を実現することは、アジア太平洋地域の平和と繁栄にとって不可欠である。当初、中国は多国間協議に消極的であったが、冷戦思考から脱皮するにつれ、積極的姿勢に変わった。ところがここ数年、日本と米国は依然として冷戦思考から脱皮できず、三カ国戦略対話への消極的姿勢が目立った。しかし、中国の国際協調路線がますます顕著となり、日米の態度に変化が見られるようになった。間もなく低レベルの三カ国政策対話が行われることになっている。それがハイレベルに格上げされるにつれ、日本の存在感が高まり、超大国米国と潜在的超大国中国の谷間で埋没するという懸念は弱まっていこう。日中首脳会談で日米中三カ国の協調体制についても語り合うべきである。

ここで鳩山論文に見られる二つの懸念される論点を指摘し、日中首脳会談で相互理解と相互信頼を深めるきっかけがつくられるよう期待したい。

一つは中国が覇権国家に向かっているという認識である。鳩山論文は「覇権国家であり続けようと奮闘するアメリカと、覇権国家たらんと企図する中国の狭間で、日本は、如何にして政治的経済的自立を維持し、国益を守っていくのか」「アジアの地域の安定のためにアメリカの軍事力を有功に機能させたいが、その政治的経済的放恣はなるべく抑制したい、

身近な中国の軍事的脅威を減少させながら、その巨大化する経済活動の秩序化を図りたい」と述べている。中国の覇権国家志向と軍事的脅威を感じている日本人は多い。このような懸念をいかに取り除くかが、中国首脳にとって重要な課題となっている。

もう一つは分離独立、或いは人権についての考え方である。鳩山論文は「経済のグローバル化は避けられない時代の現実だ。しかし、経済統合が進む EU では、一方でローカル化ともいべき流れも顕著である。ベルギーの連邦化やチェッコとスロバキアの分離独立などはその象徴である」と述べている。現在、中国はチベットやウイグル族の分離独立運動という厄介な問題を抱えている。それは国家主権の尊重で対応するほかはなく、現実の基本原則と将来志向の方向性とはある程度区別して考えるべきだ。この面での相互理解ができなければ、これらの問題が日中関係悪化の火種になりかねない。

2009年9月12日